

# 「地域の雇用創出」に関する資料

平成 1 9 年 1 0 月  
厚生労働省職業安定局

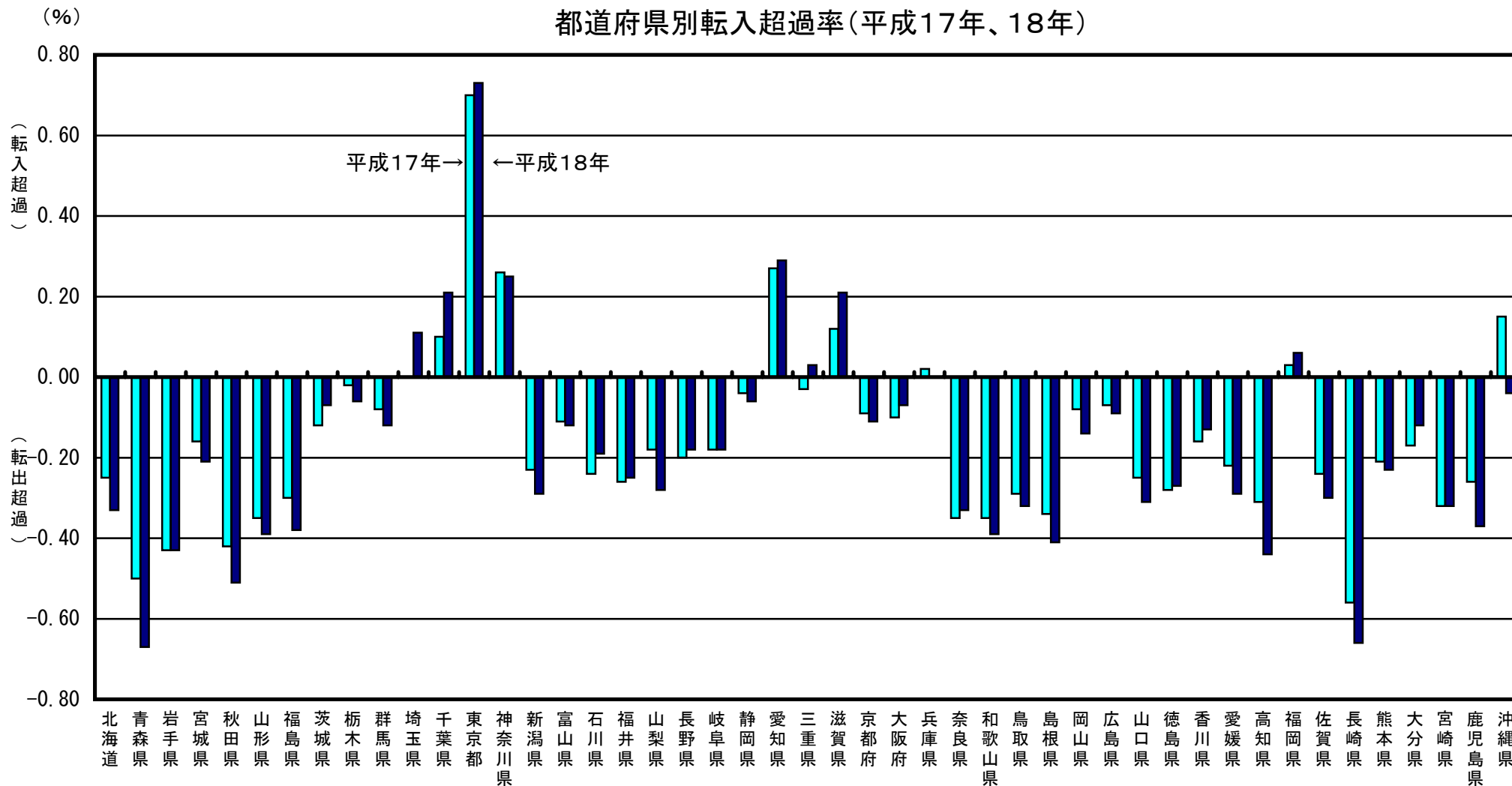
## <目次>

### Ⅱ 地域の雇用創出

- ・ 都道府県間の移動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 都道府県別の労働者の賃金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 都道府県別有効求人倍率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ コンパクトシティのニーズ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ・ コンパクトシティの形成に向けた取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」及び「国土形成計画（全国計画）  
に関する報告」素案・・ 6
- ・ 地域雇用創造推進事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・ 地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）の主な活用事例・・・・・・・・・・・・ 8
- ・ 雇用開発促進地域における助成金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・ 地方就職等支援事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

# 都道府県間の移動(転入率)

平成18年の転入超過率をみると、東京都が0.73%と最も高く、次いで愛知県(0.29%)、神奈川県(0.25%)などとなっている。一方、転出超過率をみると、青森県が0.67%と最も高く、次いで長崎県(0.66%)、秋田県(0.51%)などとなっている。

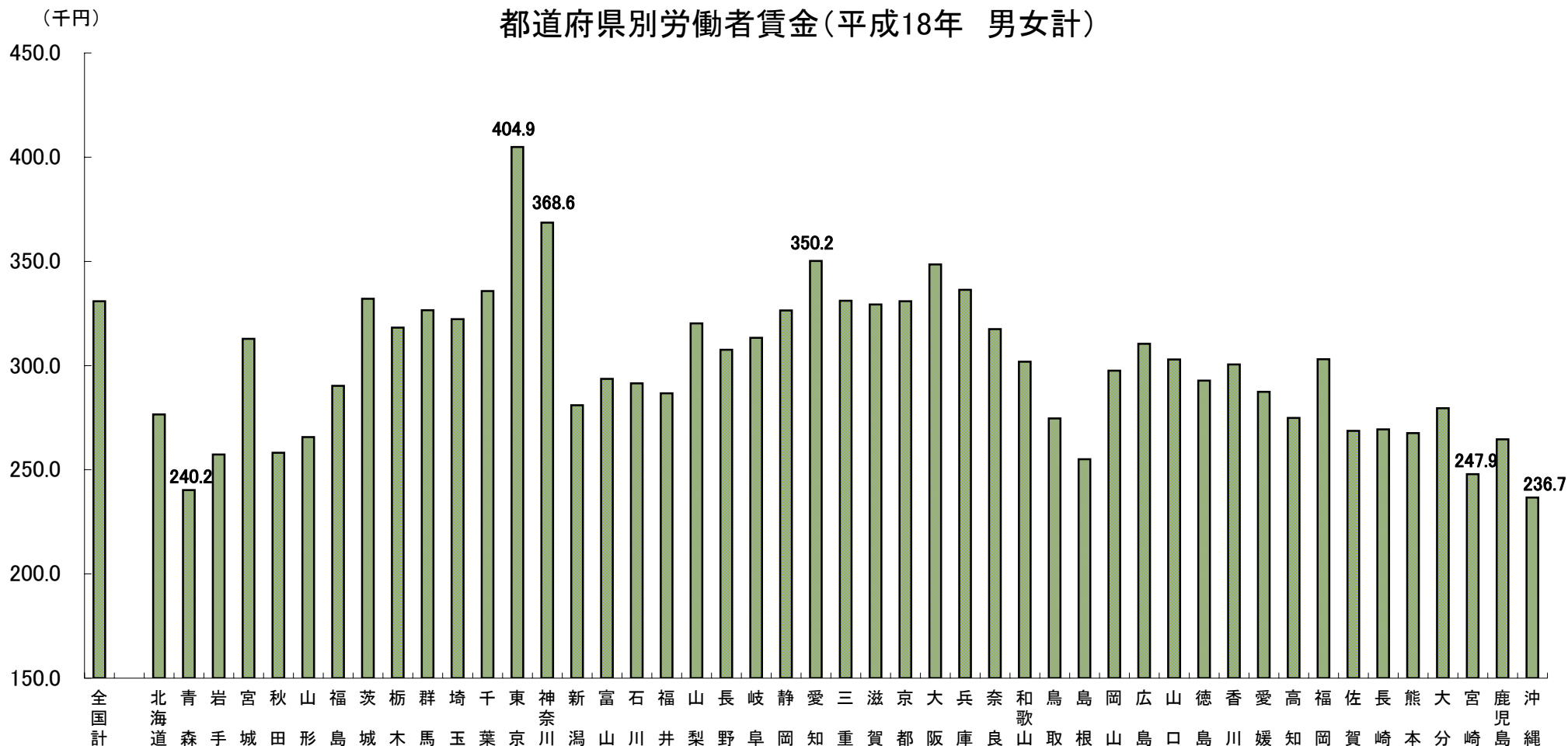


(資料出所)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(注)転入(出)超過率:10月1日現在の各都道府県の人口に対する転入(出)超過数の比率

# 都道府県別の労働者の賃金

都道府県別の労働者の賃金をみると、上位3県は東京都(約40万円)、神奈川県(約37万円)、愛知県(約35万円)の順となっている。一方、下位3県は沖縄県(約24万円)、青森県(24万円)、宮崎県(約25万円)となっており、都市部と地方では賃金に差が生じている。

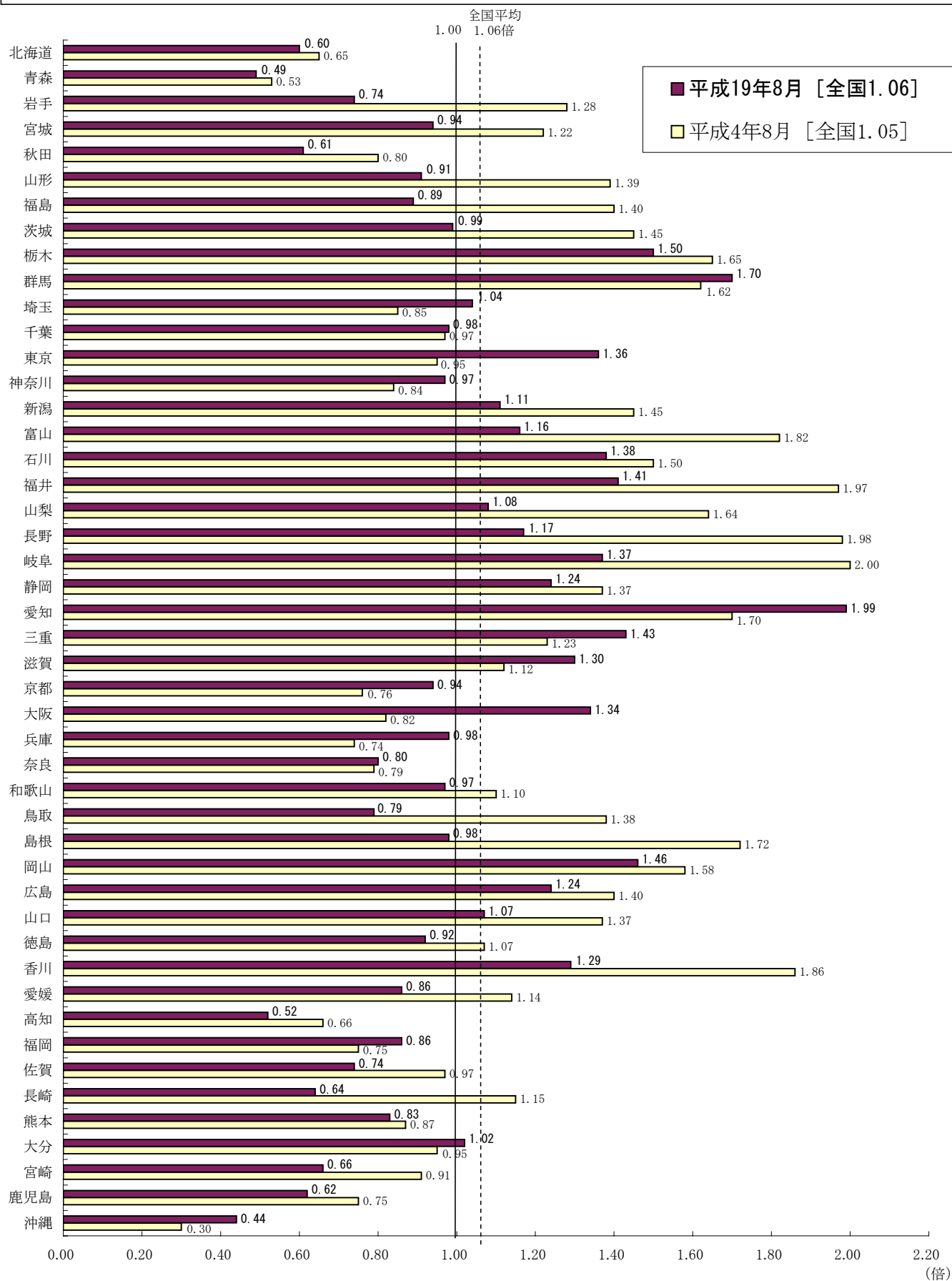


(資料出所)賃金構造基本統計調査(平成18年)

(注)「きまって支給する現金給与額」について集計したもの。「きまって支給する現金給与額」とは、労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。

# 都道府県別有効求人倍率（平成19年8月、平成4年8月）

○平成19年8月の有効求人倍率を都道府県別にみると、1倍台は愛知県など21都府県となっている。



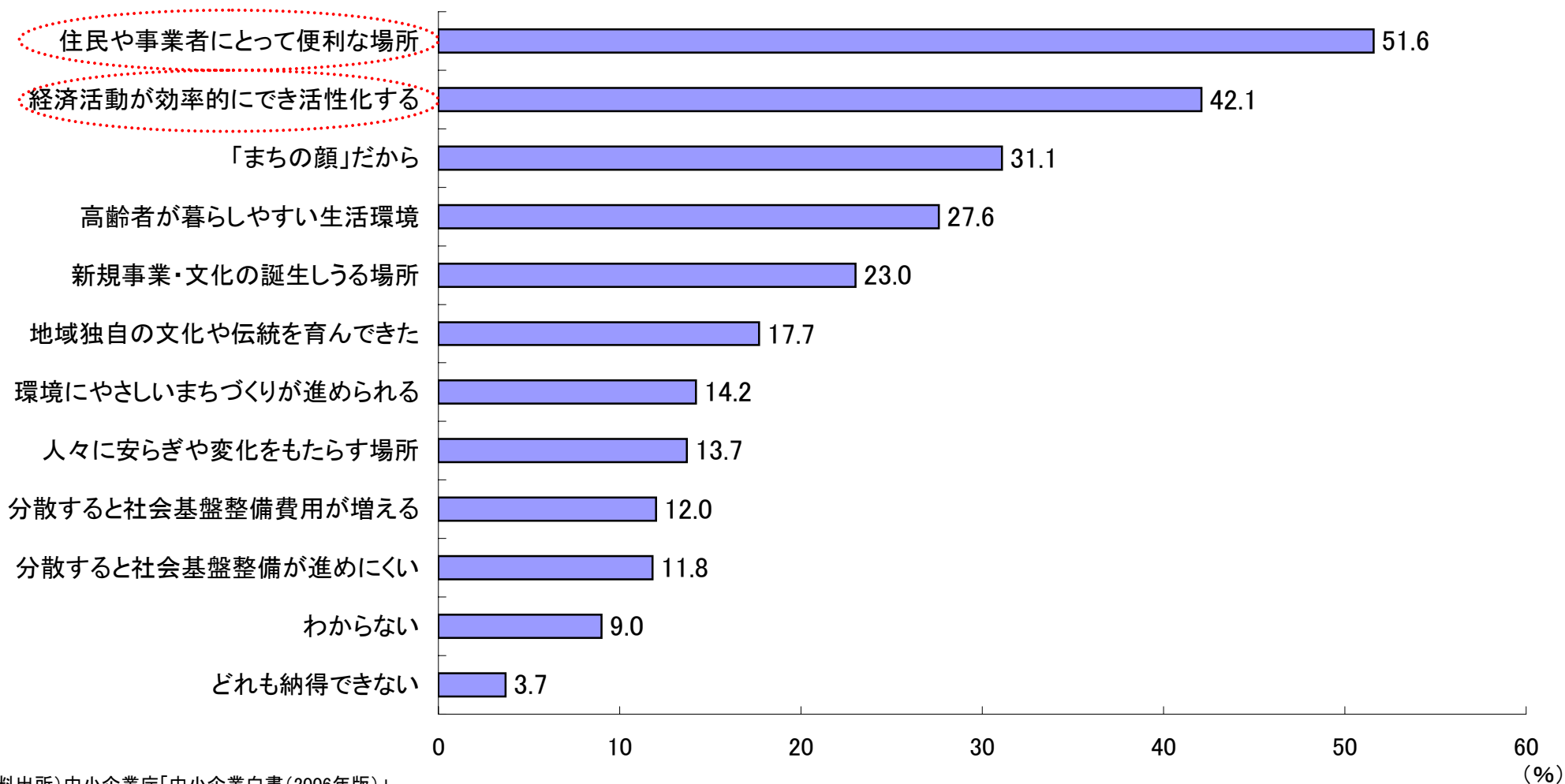
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

- （注） 1. 季節調整値。  
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

## コンパクトシティのニーズ

中心市街地の大切さに対する考え方を聞いた調査結果をみると、「住民や事業者にとって便利な場所」が51.6%と最も高く、次いで「経済活動が効率的にでき活性化する」が42.1%となっている。また、高齢化の進展が推測されることから、「高齢者が暮らしやすい生活環境」が27.6%と高くなっている。

【中心市街地の大切さに対する考え方】(単位:%)全体(1324名)



(資料出所) 中小企業庁「中小企業白書(2006年版)」

(注) (株)電通パブリックリレーションズが実施した「中心市街地に係る国民への広報のあり方、普及啓発に関する市民意識調査(2005年11月)」による。(20歳以上男女、1324サンプル)

## コンパクトシティの形成に向けた取組について

### コンパクトシティとは

- 「住」も含めた様々な機能（「職」・「学」・「遊」等）を都市の中心部にコンパクトに集積することで、中心市街地活性化等相乗効果を生もうとするもので、都市の拡大により可住地を増やし続け、人口を増大させる方策を取って来た従来の都市計画に対して見直しを迫る考え方。

市街化区域内の未利用地の有効活用といった都心部の土地の高度利用により、職住近接による交通渋滞の緩和・環境の改善が見込まれるだけでなく、近郊の緑地や農地の保全が図られるとされる。従来のような人口増大が見込めない状況下で、都市の活力を保持する政策として注目されている。

### 地域における取組事例について

地域雇用創造推進事業を活用した地域におけるコンパクトシティの形成に向けた取組に関連する事例として、以下のものがある。

- 地域の人材育成、確保を通じた地域産業の振興による雇用創造の促進  
(青森県青森市)

青森市においては、産業競争力の低下や産業の空洞化の進展が懸念され、産業構造の転換期を迎えている。このため、中心商店街で開設を希望する者に対する労務管理に関するセミナーや相談会、経営基盤を支える人材の育成など、市の産業活性化のための取組を実施。

- 知識集約型産業化推進による少子高齢化に対応した秋田型雇用システムの創造  
(秋田県秋田市等)

秋田市は少子高齢化、人口減少による生産力の低下、地域産業の衰退という負のスパイラルが続いている。これを断ち切るために実施している、企業誘致や業務誘致のための支援、起業や既存企業の新事業展開等に対する支援の一環として、地域雇用創造推進事業を活用し、IT技術者養成、コールセンター求職者レベルアップ、コミュニティビジネス企業支援などの事業を実施。

## 「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」（抜粋）

（平成18年9月8日 閣議決定）

### 第1章 中心市街地の活性化の意義及び目標に関する事項

#### 2 中心市街地の活性化の目標

中心市街地の活性化は、中心市街地に蓄積されている歴史的・文化的資源、景観資源、社会資本や産業資源等の既存ストックを有効活用しつつ、地域の創意工夫をいかながら、地域が必要とする事業等を、総合的かつ一体的に推進することにより、地域が主体となって行われるべきものであり、これを通じて次の目標を追求すべきである。

- ① 人口減少・少子高齢社会の到来に対応した、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積した、歩いて暮らせる生活空間を実現すること。

## 「国土形成計画（全国計画）に関する報告」素案（抜粋）

（平成19年4月6日 国土審議会第23回計画部会配付資料）

### 第1部 計画の基本的考え方

#### 第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標

##### 第2節 持続可能な地域の形成

###### （1）持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

###### （集約型都市構造への転換による国土の効率的利用）

集約型の都市構造は、国土利用の効率化、高齢者等が都市機能を利用する際の利便性向上やCO<sub>2</sub>の排出量削減、街なかの賑わいの創出などの点で優れており、それぞれの地域の実情を踏まえた選択があり得るものの、今後の都市構造の基本とすべきである。このため、無秩序な拡散型から暮らしやすい集約型へ都市構造を転換することが地域により合理的と判断される場合には、円滑で機動的な都市交通体系の構築と、中心市街地に都市機能を集積する取組を重点的に支援するとともに、既存ストックを活用した集約化を進めていく。（略）



## 地域雇用創造推進事業の概要

自発雇用創造地域において、地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、雇用創造に自発的に取り組む協議会が提案した雇用対策にかかる事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該地域に対しその事業を委託する。

19年度予算額 16.7億円

### 事業内容

事業構想は地域の意欲と創意工夫により策定・提案されるものであり、以下のメニューはあくまでも例示

#### 雇用創出メニュー

- ・ 中核的・専門的人材の誘致活動
- ・ 創業や雇用拡大等に伴う労務管理についての研修・相談
- ・ 専門家等によるセミナー

#### 能力開発メニュー

- ・ 地域内・外の講師による研修
- ・ 職場体験講習
- ・ 国内外派遣による中核的・専門的人材の育成

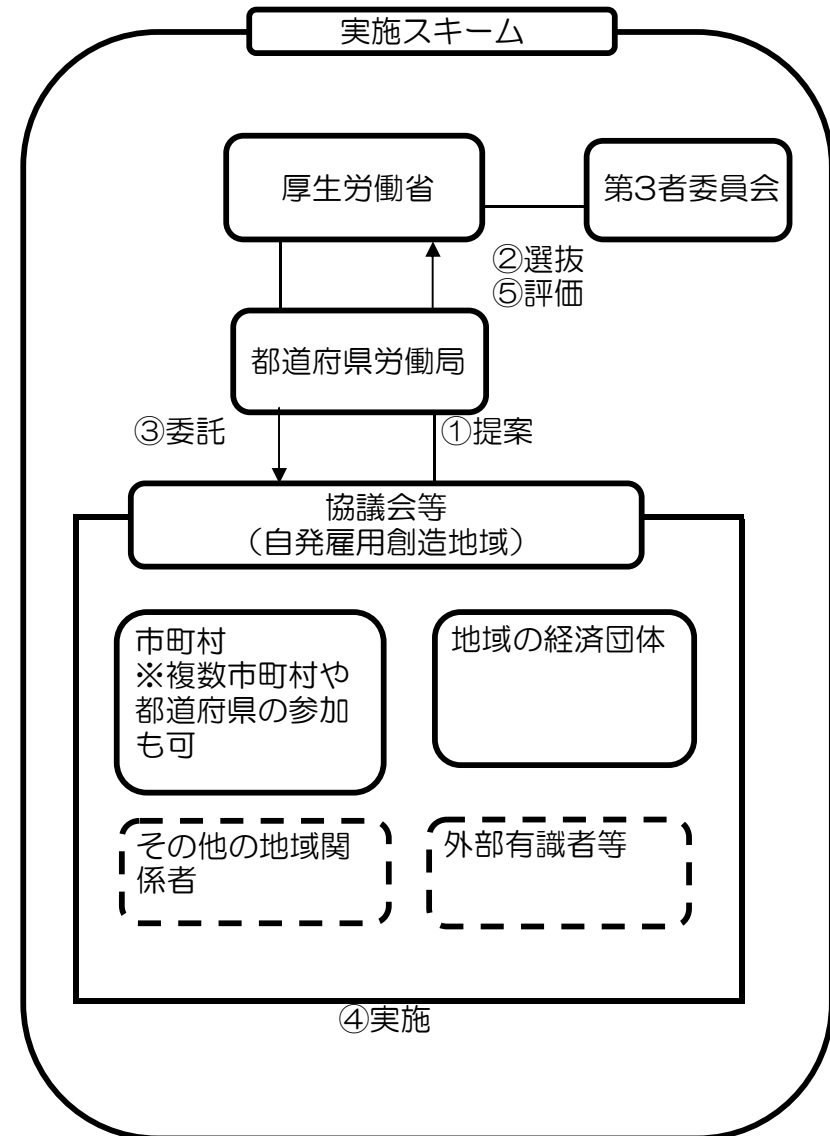
#### 就職促進メニュー

- ・ 求人情報の収集
- ・ 研修や就職に資する情報の提供
- ・ 求職者等への相談の実施

### 事業規模

- ・ 委託額は1地域あたり2億円(7道県かつ広域連携地域においては2.5億円)を上限、同一地域における事業期間は3年を上限
- ・ 年間35地域程度を選定

### 実施スキーム



## 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)の主な活用事例

### 北海道倶知安町(観光) 平成 17 年度雇入れ数:116

- ー オーストラリア等からの観光客誘致に取り組む倶知安町においては、冬場のスキーに限らず外国人観光客が滞在して楽しめる観光プログラムの開発や外国人観光客のおもてなしができる人材を育成することにより、雇用の拡大を図っている。

### 島根県海士町(地場特産品) 平成 17 年度雇入れ数:23

- ー 地域特産品の開発に取り組む海士町では、魚介類の冷凍加工に関する新技術の習得に向けた実践講習、販路拡大のノウハウ習得のための企業派遣、ブランド化に関する専門家講習等により、離島ならではの特産品開発、販売等を担う人材を育成している。

### 広島県呉市(ものづくり) 平成 17 年度雇入れ数:328

- ー 造船業等ものづくり産業の再生に取り組む呉市では、求職者に対して関連技術の研修を行うとともに、人材育成の余裕がない中小下請企業に対して、企業OB等による新規採用者向けの職場講習を行うことにより、潜在的な雇用機会の発掘を行っている。

### 熊本県熊本地域(ものづくり) 平成 17 年度雇入れ数:311

- ー 半導体関連産業の集積に取り組む熊本地域では、求職者に対して企業ニーズを踏まえた半導体等の基礎知識、基礎的技術に係る座学研修や職場体験講習を行い、研修受講者に面接会等を実施。人材の質と量、関連企業の集積を企業誘致に活かしている。

### 沖縄県那覇市他(コールセンター) 平成 17 年度雇入れ数:560

- ー コールセンターの誘致に取り組む那覇市などの地域では、コミュニケーションスキルやパソコン操作等の研修を行うほか、最近の誘致競争の激化や業務の高度化に対応して、より高度な金融知識等の研修を行うことにより就職機会の拡大を図っている。

# 雇用開発促進地域における助成金について (19年度予算)

## 地域雇用開発助成金

### 【雇用開発奨励金】

雇用開発促進地域、その他の雇用開発が必要な地域において事業所の設置・整備に伴い雇い入れた地域求職者の人数(3人(創業事業主は2人)以上)及び設置・整備費用(300万円以上)に応じて一定額を支給

- ・30万円～1,250万円
- ・3年間(自発雇用創造地域にも該当する場合において一定要件を満たせば5年間)

### (大規模雇用開発計画の認定を受けた事業主への特別助成)

事業所の設置(50億円以上)に伴い雇い入れた地域求職者の人数(100人以上)に応じて一定額を支給

- ・1億円～2億円 3年間

### 【中核人材活用奨励金】

雇用開発促進地域において雇用創出に結びつく新事業展開、経営の高度化、拡大等に資する中核的人材の受け入れ(地域求職者の雇い入れを伴うことが要件)に対して一定額を支給

- ・中核的人材 1人につき100万円(中小140万円)(上限:5人)
- ・自発雇用創造地域にも該当する地域における重点分野に係る特例 1人につき150万円(中小210万円)(上限:5人)

## キャリア形成促進助成金

### 【地域雇用開発能力開発助成金】

雇用開発促進地域に所在する事業所の事業主であって、当該地域内の求職者を雇い入れた事業主が、年間職業能力開発計画に基づき、労働者に職業訓練を受けさせる場合に事業主が支払った賃金及び訓練経費について助成。

- ・助成率:中小企業1/2、大企業1/3

# 地方就職等支援事業の概要

## 現 状

- ・ 近年の都市生活者の地方生活に対する関心の高まり
- ・ 団塊世代が退職期を迎えることに伴い、U・Iターンにより就業、起業及び地域の社会貢献を目指す高齢者の増加

## 平成19年度(予算額:85,474千円)

### ○地方就職支援センターの活用(平成18年度実績:相談件数2,146人)

東京都港区にある品川公共職業安定所内に設置している地方就職支援センターにおいて、U・Iターンに関する生活関連情報も含めた情報の収集・提供や職業相談、職業紹介を実施

### ○合同面接会の開催(平成18年度実績:8府県で開催)

地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を実施

センターへ相談に来訪する求職者の高齢化に伴う年齢のミスマッチによる未就職者の増加

事業内容の  
見直し

地理的な制約やインターネットの普及に伴うセンターの利用者の減少と個人で情報収集する求職者の増加

## 平成20年度(概算要求額:110,029千円)

### ○地方就職等支援コーナー(仮称)の設置

東京都、愛知県、大阪府の主要ハローワーク(6カ所)に地方就職等支援コーナー(仮称)を設置し、当該地域の地方就職希望者への相談・援助を実施

### ○合同面接会の開催

地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を開催

### ○NPO人材需要調査の実施

内閣府、都道府県の認証を受けているNPO法人で今後の雇用創出が期待される分野における人材需要の状況について把握・分析を行い、それらの求人情報を団塊の世代をはじめとしたU・Iターン希望者等に提供

### ○地方就職支援選考会の開催

首都圏に在住する地方就職希望者を対象に就職相談等を行う選考会を開催し、地方就職希望者と事業所のマッチングを図る

## 効 果

地方就職希望者の円滑な労働移動を促進する